

現代国際紛争の構造と平和・紛争
ダイ・コンストラクション
理論の〈脱・構築〉—下—

— 第三世界の紛争視角から —

佐藤 幸男

広島大学平和科学研究中心

**Structures of Current International Conflict and
“Déconstruction” of Peace-Conflict Theory —II—**

— A Third World Perspective —

Yukio SATOW

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The critical approach of peace and conflict theory (Kritische Friedens-und Konfliktforschung) purports to criticize the society as a whole by analyzing its structure. In contrast, the behavioral approach endeavors to discover the empirical regularities. These two approaches are being integrated into the so-called “constructive” approach, which will be the main trend in the field. Endorsing the constructive approach this paper examines both the critical and behavioral approaches in a comparative perspective in order to locate the central theme in the peace and conflict researches.

Peace and conflict theory has summed up the various methods of the behavioral science, and it has formulated a criticism to the effect that they might be easily expanded and applied from one level to the other. Peace and conflict researchers have pointed out the “gaps of theory” in the behavioral study of conflicts and the disregard of symmetry/asymmetry problems. Thus, Prof. D.

Senghaas of West Germany has contrived a typology of conflict formations in the contemporary world, which should shed some light upon the conflict-ridden structure.

This leads us to a structural reformation of the contemporary international system, and the urgent necessity for the peace and conflict theory shall be an identification of how to deal with the problem of war, the keenest manifestation of conflicts.

Therefore, peace researches henceforth are bound to criticize the advanced countries more radically and to focus more attention on the Third World, along with a more explicit development of the conflict formation theory and the conflict resolution methods.

The déconstruction approach in conflict theory ought to maintain firmly the following standpoints in its contribution to the peace research: that War is an organized crime, and that the Third World has been the object of oppression.

•

目 次

はじめに

- 1 現代国際紛争の動態
- 2 第三世界の紛争構造と〈軍事化〉 (以上前号)
- 3 戦争研究と紛争理論の解剖 (以下本号)
- 4 平和・紛争理論の〈構築〉—ディッター・ゼンゲハースの所説を中心として—
- 5 「平和研究」における紛争理論の〈脱・構築〉

結 び

<小 括>

あらためて指摘するまでもなく、第二次世界大戦後の国際政治はヤルタ体制を基軸とした米・ソ二大超大国による地球的管理システムのもとで推移してきた。その帰結として国際紛争は、世界大戦への昇華をみることなく、こんにちまで断続的に展開してきたのである。

しかしこの国際紛争の構造に着目するとき、¹⁾米・ソ超大国を中心とした国際政治にも変化の兆しが現出し、いまや第三世界が国際政治の絶えざる危機の温床となってきているが判明しよう。それゆえ、第三世界紛争の絶え間ざる危機の増殖は、東西対立と南北対立が交差する地点に位置づけられるのである。そして、第三世界が米ソによる東西対立を呼込む強力な磁場となり、国際政治そのものの変容をいやがうえにも作りだしている。とりわけ1980年代の国際政治は、このような意味で大きな転換期をむかえるにいたり、いまなお第三世界が東西対決と南北対立との渦中におかれるなかで超大国の干渉と誘因を与えつつ、国際政治そのものの構造変容を生みだしているのである。

前稿においては上記のような文脈から戦後の国際紛争の推移を地域別に、さらにはパターン別にそれぞれ分析し、国際紛争の新たな諸局面を明らかにした。加えて、こんにち第三世界に生起している紛争の動態とその紛争要因の多様化傾向を検証するなかで、いわゆる南北問題に象徴される開発・近代化と連係した〈軍

事化>過程の深化が国内紛争の、さらには国際紛争へと赴かせる内在的な要因になっていることをもあわせて指摘した。²⁾

このような第三世界を主たる戦場とする国際紛争の動態と構造の変容に対して、これまで<アメリカ産>の国際紛争理論はいかなる取組みを見せ、紛争解明にかかわってきたのか、さらには「平和研究」においてはこの問題にいかなる接近方法をとってきたのか、また、こうした第三世界に多発している紛争が国際紛争理論と「平和研究」の諸領域でいかに対応しうるかを、今後の研究課題を含めて論及することが本稿に課せられたねらいである。

註

- 1 A.N. Sabrosky (ed.), *Polarity and War: The Changing Structure of International Conflict*. Westview Press. 1985. J.H. Lebovic, "Capabilities in Context: National Attributes and Foreign Policy in the Middle East," *Journal of Peace Research*, Vol. 22, No. 1. 1985. pp. 47-67 が詳しい。
- 2 J.J. Wiatr, "The military in politics: realities and stereotypes," *International Social Science Journal*. Vol. XXXVII, No. 1. 1985. pp. 97-107. J. Lider, *Military Theory: Concept, Structure, Problems*. Gower. 1983. pp. 24-25. F.A. Beer, *Peace against War: The Ecology of International Violence*, W.H. Freeman. 1981. p. 187. A. Varas, *Militarization and the International Arms Race in Latin America*. Westview Press, 1985. D. Pepper and A. Jenkins (ed.), *The Geography of Peace and War*. Basil Blackwell. 1985. pp. 13-28. 佐藤幸男・佐藤元彦『第三世界の<軍事化>とその構造』I P S H U研究報告シリーズ, No.12, 1985年(広島大学平和科学研究センター)などが主として前稿執筆後にでているのであわせて参照されたい。

3. 戦争研究と紛争理論の解剖

『戦争体系』(1980)と題して、学際的なアプローチを概説した好書を著した、リチャード・フォークとサミュエル・キムは、戦争研究の体系化のレベルを約9つに分けて詳細に紹介している。¹⁾そこでは、哲学や道徳性の問題から始まって、生態学的・心理的研究、文化的・人類学的研究、社会心理学的研究、社会学的研究、社会経済的研究、政策決定研究、国際システム研究、そして規範的分析の各項目にわたる分析枠組が述べられ、近年頼に成果をあげている世界軍事秩序研究とのかかわりを考えるうえで極めて有用なものとなっている。

ところで、元来戦争研究は応々にして合理論的（＝クラウゼヴィッツ型）戦争論を前提として、国際政治行動の源泉としての戦争を社会政治的勢力ないしは主要な主権者による管理された運動としてとらえ、²⁾その一般理論と対をなす傾向が近年著しいのである。³⁾

この傾向はアメリカの国際的覇権に陰りが顕著なものになってきたことを反映して、主としてアメリカの覇権維持と、いまだ世界の指導国として、さらには同等者のなかの第一人者としての自己認識を誇示するべく世界の覇権サイクル論などによる戦争研究がさかんになってきている（R・ギルピンやG・モデルスキーなどに代表される世界システム論がこれにあたる。もちろん戦争研究の観点からではなしに、国際経済のヘゲモニーの推移を広いパースペクティブのもとでとらえようとするI・ウォラースティンの世界システム論もこの問題について言及している）。⁴⁾

また、こうした観点と関連して、国際政治の変動を戦争体系と連動させながら、国際的な争点の循環、同盟論⁵⁾や、危機管理と結びついた外交論、はたまた外交による国際的な権力の再構築を試みようとする戦争研究がその一環として登場してきており、⁶⁾これらが最近の新たな戦争研究の潮流を形成しているといえる。

このような戦争研究の分析に共通する視点は、戦争概念の変容をうけて再構成しようとするものであり、なかでも、軍拡競争、戦争開始、軍事戦略、脅威－危機－エスカレーションの循環、軍備管理、同盟、核拡散、防衛計画など⁷⁾の領域で再検討がなされている。また国家の属性との関連でいえば人口の増減と関連させた、いわゆるマルサスの戦争理論⁸⁾もある。

これら一連の戦争研究は、超大国を中心とする世界的覇権の凋落傾向をうけて、いわゆる世界システムの変動下における覇権循環を他国による「追い上げの力学」論として展開しているのである。⁹⁾

他面、戦争研究はその問題群として戦争の生態そのものを問う視角から、第1に、なにごとかを（＜他者＞）の圧政、経済的矛盾、イデオロギー上の対立などを終らせるために始められる、第2に、それは宗教的／疑似宗教的スローガンのもとに戦われるものであるというきわめて現実的な戦争認識からその概念の総点検を試みようとするものである。¹⁰⁾と同時に戦争は本来的に終末論と結びつきや

すいがゆえに、〈救済〉の約束を取りつけるための残された時間の希少性に着目した社会史的な論及や、戦争が政治体制を超えて世界市場への統合行為とする都市―農村のいわば世界史的な対立状態としてとらえようとする試みもある。¹¹⁾

もちろんこうした新たな様相をとまなう戦争研究もまた、古典的な戦争研究であるクラウゼヴィッツ型戦争理論を覆すことなく、むしろそれを前提として、あるいは〈戦争不在状態〉と関連させて新たな手法の革新のみに依拠しようとする。¹²⁾

たしかに戦争研究は、世界史上不断につづく戦争現象の一般的法則性を解明する営為に違いないが、その研究成果からは、必ずしも戦争そのものの解消や処方、さらにはその発現構造すらも明らかにしようとするものではない。

前稿で明らかにした戦後最大の国際紛争数をしめした1980年代の第三世界紛争は、世界的な影響の強弱という観点からすれば、さらには大戦争勃発の確率論的見解からすれば、たしかにもの数ではなからう。¹³⁾ただそこでは小規模戦争とその哀れな死者のまったく無味乾燥な数値の羅列としかない受け取られないだろう。

しかしひとたび、第三世界紛争の当事者や被害者の立場、さらには文明史的な立場に立ち返るならば、こうした戦争の確率論モデルや戦争理論の合理化そのものが逆に無意味なものになる。なぜならそれこそ個人の尊厳を否定した無名戦士の墓標そのものの数を増すことに意味を見出すのではなしに、戦争それ自体の暴力性、犯罪性を暴きださずにはおかないからである。

こうした戦争研究に関する最近の動向と関連して紛争理論は、どのような視座からなされてきているのであろうか。なかでも1960年代に隆盛をみた行動科学的手法に基づく〈アメリカ産〉紛争理論は、この80年代においていかなる変化をみせているのだろうか。この20年間の歳月をさまざまな方法で位置づけることができようが、ここではとくに「平和研究」の全般的なあゆみと関連させながら、その理論的推移をたどることにしよう。¹⁴⁾

行動科学的紛争研究は、一般的に複雑な諸要因の複合体としての紛争を一旦分解し、そこから国際政治事象のおかれた歴史的な文脈やその状況の構造全体にとらわれることなく、紛争事例をつうじて一定の要因間にみいだされる相互関係とそ

の傾向性を明らかにしようとするものであった。そして、行動論的紛争理論は、伝統的国際政治学とさらには「平和研究」とのトライアングルな連関を密接にもつことによって発展し、こんにちでは脱行動論による批判をうけながらも多元化の様相をもってきているのである。

その第一世代を形成する創始者とそれ以後のいわば第二世代以降の系譜はおおよそ次のとおりである。

- ① 数理的方法では、微分方程式をつかった軍備拡張競争の研究—いわゆるリチャードソン・プロセス—から紛争の数理モデルの探究がすすめられ、P・スモーカーの波動方程式による軍拡（核兵器をふくむ）の諸モデル構築に受け継がれてきている。
- ② 言語学、論理学に基礎をおくH・ラスウェルの手法は、自動内容分析による第一次世界大戦の研究に結実し、さらには相互作用分析を中心とするC・マックレランドの国際体系モデルに発展してきた。
- ③ 社会心理学にもとづく個人（政策決定者）の問題に着目したR・スナイダーは合理論的外交政策モデルを打ち立て、のちにこの手法はG・ペイジによる朝鮮戦争の実証分析によって修正・発展し、さらには、国家間シミュレーション研究のH・ゲッコウのモデルに適用された。その後このスナイダーモデルは、G・アリソンらの批判にさらされながらも、より組織論的傾向を重視した官僚政治モデルへと発展したのであった。
- ④ 情報=コミュニケーション理論を中心とするK・ドイッチェの統合理論を中心とする相互作用理論は、B・ラセット、R・ラメルらの行動属性データ分析へと発展した。
- ⑤ ゲーム理論では、戦略理論のT・シェリングの研究が、A・ラパポートによって論破されることによって、その後「平和研究」と戦略論との論争を深めながら展開し、こんにちまで引き継がれてきた。

こうした行動論的紛争理論が国際政治学のきわめて中心的な位置を獲得していた背景には、国家中心、軍事力中心、対立中心の勢力均衡論批判に力点をおいていたからに他ならない。しかしこの行動論的国際政治学は、ややもすると現実から乖離した技術中心主義に陥り、かつ細分化された問題設定のもとで展開されて

がちであったがゆえの批判をみた。¹⁵⁾

たしかに紛争理論をめぐる三つの世代の相違は、T・スコクポルの所説がしめすように、第一世代の理論が歴史事実に密着していたとすれば、第二世代のそれは優れて理論志向を持ち、ひとによってはモダンな統計手段をも駆使するものであったといえる。これにたいして、第三世代はその革命理論と同様に、紛争理論も第二世代のような社会科学的理論のもつ抽象的な偏りを批判しながら、より中間的段階の理論化を志向しようとする特色を有しているということができよう。¹⁶⁾

一方その後の国際政治事象は、国際経済の不安定化、石油危機などの新たな局面をまえにして、新しい理論による対応と模索を余儀なくさせ、旧来の枠組みから解放された理論の創出を顕在化させた（たとえば、相互依存論やヘゲモニー論等に代表されるいわゆるグローバリズムの台頭がそれである）。¹⁷⁾

他方、「平和研究」における紛争分析は、国際政治学の分野に限らず、研究領域の学際性を重視する立場をとり、幾多の分析的枠組みを提示してきた。しかし、その学際性がどこまでの領域で維持されてきたのか、あるいはそれが単に学問領域の並列にとどまっていたのかを問うたのが、D・ゼングハース¹⁸⁾である。かれは、さきにもた行動論的紛争理論を中心とした紛争理論の構造に接近したのである。国際政治事象の分析は、一般的に国際システム、制度、組織、集団、個人の各システムレベルを設定しているが、そこにおける分析視角には、第1に、国際システム全体をとらえる立場から外交政策の外的環境に対する反応を重視し、国内環境や政策決定者のパーソナリティーを無視しがちであり、第2に、国家行動の分析には、政策決定に影響する国内状況を一面的に関連づけて国家行動を説明しがちであり、第3に、政策決定者個人の分析では、イデオロギー、動機、理念、価値、個人的性癖などにもっぱら分析の重点をおきがちである、等の欠陥をそれぞれ内包していた。

このようなそれぞれの分析視角の欠陥にたいしてゼングハースは鋭い批判を投げかけ、戦争創出段階別（図1）に対応した各研究成果を分析し、その論理構造を指摘したのである（表1）。

表1 行動論的紛争理論の系譜

対象	ステージ	レベル	理論及び仮説	方法	分析者	方法系譜	
作用 I 反作用	1	I	(心理学) : 内的心理分析 : 心理的防衛メカニズムの敵意識の置換過程 : 本能(攻撃性)理論 : 社会学管理論及び紛争行動の実験的学習 : 紛争機和行動の理論	実験・臨床心理学 社会心理学 観察実験 ゲーム理論 ゲーム理論(?)	M. フロイト E. マックニール, カッツ K. ローレンツ A. ラバポート A. チャーマー T. フランク, ウィツツェンバドゥ		
		II	: 個人のパーソナリティ・システムの研究 : 自己同一性(アイデンティティ)研究 : 戦争を助長する行動の決定因における個人的パーソナリティの役割 : 国内政治システムの紛争行動の特性 : 政策決定者の役割(実証研究) : 危機時の政策決定者の行動	社会心理学 " (?) 分析哲学(フロイド流)	E. マックニール, スコット E. エリクソン A. ミッチャーリヒ W. エックハート T. レンツ H. ラウウェル A. J. ジョージ R. ホワイト		
	6, 8, 9	III	: 外交政策決定モデル(合理的モデル) : 危機時の外交政策 : 国際危機と外交政策 : 認知的不協和の理論	社会心理学 シミュレーション 実証分析 社会心理学	R. スナイダー, G. ペイジ C. ハーマン R. ジャービス L. フェスティンガー		
	3, 4, 5	IV	: 利益者集団と政党の問題 : 軍事的・警察国家的構図 : 軍産官複合体制と軍拡競争 : ミリタリー・コントロールの問題	経済学・歴史学 政治学 歴史学 経済学	J. レイモンド, F. クック H. ラウウェル S. ハンティントン J. ガルプレス		
	2, 7, 8, 9, 10	V	各国の国際的行動に伴なう国家特性 政治文化 国家行動 国家特性と国家行動 国家戦略 国際紛争のエスカレーション " のダイエスカレーション 危機的政策決定と第一次世界大戦実証研究 " キュバ危機 エスカレーション過程と国家行動	因子分析 因子分析 社会心理学 シミュレーション ゲーム理論 " の R ゲーム理論 社会心理学 社会学 内容分析(その他) 情報理論 数量分析 経済学理論 社会学 シミュレーション 社会学, 経済学等	R. ラメル B. テセット R. タンター R. カツウェル H. ケルマン P. スモーカー, R. チャウドウィグ A. ラバポート T. シュリンク R. マクナマラ H. カーン C. オズグッド A. エツィオニ R. ノース O. ホルスティ K. ドイツェ B. テセット K. ポーゲンツィング D. ゼンクハース H. ゲックウ J. ガルティング K. ポーディング K. ドイツェ C. マックレランド K. ガッセル J. ボッボスキー D. シンガー, ワラス P. スモーカー		
	10	VI	国際環境の分析, 封建システム論 " 際と経済学 国際的相互作用分析, 政治変革と技術 国際行動から政治決定の影響(ベリン危機) 国際環境と国内政治システム 国際レベルの相互作用とエスカレーション 戦争参加と国際関係	数量分析 パターン分析 数量, 因子分析 数量分析 計量分析 シミュレーション			

(注) K.W. Deutsch & D. Senghaas, "The Steps to War," P.McGowan (ed.), Sage International Yearbook of Foreign Policy Studies, Sage, 1973, pp. 275-332を参照して作成した。

なお×印は批判的継承をさし、ステージ (= 参照基準), レベル (= システムレベル) の数字はそれぞれ図1, 表2と対応している。

つまり, I. 深層心理レベル, II. 個人的パーソナリティー特性レベル, III. 小集団レベル, IV. 国内利益集団レベル—政党とマスメディア, V. 国民国家とその政府レベル, VI. 地域システムと国際システムレベルの各システムレベルについてである。

この表からも看取できるように、著しい発展を遂げたのは政策決定論である。この政策決定論は、とくに紛争理論と深いかわりをもってすすめられてきたばかりでなく、単に個別科学にもとづく分析にとどまらず、各レベルを通じて学際性ないしは多学問的なかたちですすめられてきたという特徴もっている。

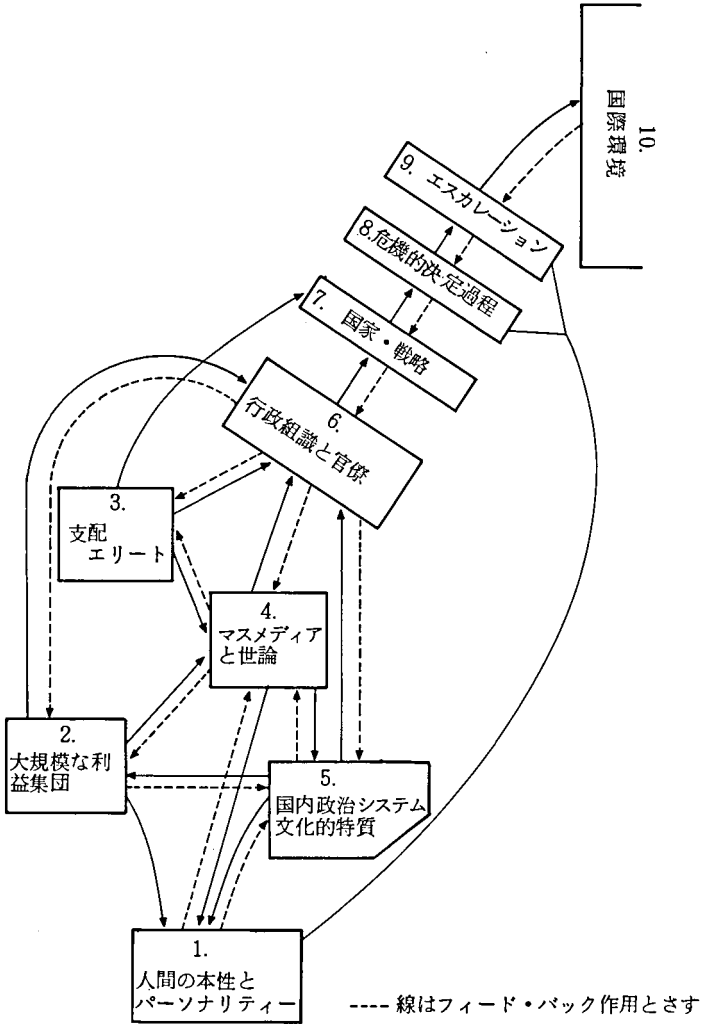
そこで展開される政策決定理論の一般的枠組ともいべきものは、内外環境の紛争情報が政治—組織の関係における通信回路へと流れ込み、次いでその流れ込む諸情報の範囲は受容器のチャンネルの容量と政策決定までの許容時間との相互関係のなかでフィードバック作用をうみだし、その作用と反作用の反復運動の機能は、受容器と時間とに制約されることになり、そこで情報の比較と評価がきわめて限定された範囲でおこなわれていることをさししめすのである。

この文脈における紛争と軍拡競争¹⁹⁾は、インプット・アウトプット、つまりは作用—反作用プロセスのもので展開するものであると認識させるのである。したがって、外交政策決定は、政策決定者のもつ価値、態度、イメージ等を媒介にして、情報が提示する現実を認知する複雑な過程なのである。たとえば、R・ノースらの1914年の危機に関する内容分析結果では、危機状況における直接の知覚因子である敵意は、他の因子と比較して軍事力が小さくても決定の際にはそれが優位となることを指摘している。²⁰⁾

一方、K・J・ホルスティはこの解釈にたいして、適切な論証（つまり、国家間のコミュニケーション作用において軍事力よりも敵意について多く語られる傾向があることをもって）をしている。²¹⁾また、B・ラセットは、戦争の発生は偶発によるものであるとし、ノースらの研究を補完する結果を導きだした。²²⁾この点に関してF・ホフマンは、環境条件が変化しても政策決定者は現状固定的な発言しかしないと論証し、加えてノースらは諸国家が対立しているときに相互に作りだされるイメージは自国を平和的、相手国を侵略的と考え、かつ相手国のリーダーをも敵とみなす傾向がある、と指摘している。²³⁾そのうえ、この敵対関係に一端たつと自国の行動は、つねに良き動機から生まれ、相手国の行動はすべて悪しき動機によって導かれていると判断する傾向があると述べた。²⁴⁾

したがって、政策決定者は固定化したイメージをもとにして、既存のイメージを補強するべく、それに合致した情報を積極的に受入れ、他の情報を無視しがち

図1 戦争創出過程の相互関係



(出所) K.W. Deutsch & D.Senghaas, *ibid.*, p. 294.

となる。このことは、紛争解決にあたっては強者の論理がはたらきやすいことを端的にしめしている。

これにたいしてR・ジャービスは、国家形態が外交行動に強い影響をおよぼし、

コミュニケーション特性は情報の知覚に影響し、政策決定者はその知覚よりも予測を先におこなう傾向があるとノースの見解にたいして反論をくわえている。²⁵⁾

以上のことから一般的行動態様にみる外交政策は、政策決定者の持論とイメージのなかで模索され、情報選択それ自体がはじめから制約されているなかで決定されているといえよう。²⁶⁾

他方、反応-刺激(=作用-反作用)系を中心座標軸にすえるJ・ローゼナウは外交政策を国内政治-国際政治の相互関係の構造のなかでとらえようとした。これがいわゆる連繫政治(リンケージ)モデルである。このモデルは、<浸透系体系>と<問題領域の概念>を導入し、一国の政治体系の構造と機能、その安定性、諸制度や諸目標などが国際体系の諸変数に連係している過程を分析しようとした。²⁷⁾

この国際政治と国内政治の重疊化の試みの第1の特徴は、外交政策を他の政治体の一定の反応を喚起する直接的なアウトプットとして、またそのアウトプットは他の政治体にとってのインプットとなる反復的行動として把握していることである。第2の特徴は、外交政策の外的次元と内的次元とにその分析レベルを措定していることである。

しかし、その連係パターンを具体的な事象分析にあてはめてみた場合、その諸変数の細分化によって目標としていた理論的重疊化がかえって不明確になるという欠点をもつことになる。

けれども外交政策を国内政治と国際政治との連係にもとめたこのモデルはその後にも精緻化を指向しつつ、ひきつがれてきている。²⁸⁾このような外交政策決定論をめぐる一般的命題群は、紛争を作用-反作用パターンないしは反応-刺激系との関連で捉え、つぎのような一般的な仮説を導いているのである。

それは、① 社会的単位間の結びつきは、相互作用を媒介として形成維持される、② 相互作用の能力(capability)と負担(load)とのバランスが崩れるとき紛争が生じる、③ 相互作用が増大しても能力と負担のバランスが崩れれば、その政策決定者の相手国や相手国民がもつ情緒的態度は、政治的態度や政治的行動に影響をあたえることになる。

このようにして行動論的紛争理論は、戦争研究とは位相を異にしながらも、紛

争の発生構造に接近しようとする理論的志向性を有しているといえるが、紛争構造の現出過程を全体的に把握するまでには至っていない。

たとえば、紛争理論あるいは政策決定論が論ずる心理的アプローチについて H・ケルマンは、国家の代表者である政策決定者個人や大衆の心理的行動の全体がかならずしも国家行動とはならないのであり、個人はそれぞれのレベルで異なった役割をもち、その能力を発揮するものであるから、こうした心理的分析は紛争研究のあるひとつの示唆にすぎないと指摘している。²⁹⁾このようにして、行動論的アプローチを中心とする紛争研究には、いくつかの視座構造上の欠落箇所を見出しうるのである。

小集団レベルにおけるフロイド学的心理学者の方法論の帰結は、認知的不協和にたいする反応やフラストレーションからくる攻撃性について大抵の場合、独裁主義的パーソナリティーを導きだすことになる³⁰⁾し、ましてや戦争開始直前の国際紛争状況では時間的圧迫、疲労、恐怖、知覚された敵愾心などによって戦争の構図全体を認識する要素それ自体が不明確にされる傾向をもっているのである。

また国内利益集団レベルの研究では、小集団研究や個人的パーソナリティー特性の問題を等閑視する傾向すらある。くわえて、紛争研究の大半は、経済学、歴史学、社会学、ジャーナリストらの手によるものであるが、その視点は戦争防止や戦争の因果関係における集団の役割についてよりも、むしろ利益集団と政党との関係を論じがちである。その結果、軍産官複合体に関する理論研究は、第三世界の自立化と連係し、あわせて国際システムの支配構造に接近するアプローチをとることを困難にしているのである。

国民国家と政府レベルに関する研究は、総体的に国際的暴力と国内的暴力とをむすびつけた国内政治システムの分析に集中しているために、このふたつの暴力は〈要求合体理論〉(joint-demand theory)と〈不満攻撃性理論〉(frustration-aggression theory)との連動性を導きだそうとした〈場の理論〉で放棄されている。

こうした紛争理論がこれまで当然検証されなければならない研究領域であるにもかかわらず、これら紛争理論を戦争創出の全体的な過程のなかでとらえた場合、戦争構造の体系化する際の大きな障害となって立ち現れることになる。つまり、

国家間の紛争と組織化された暴力の発生にたいして、個人行動から国家行動に至るまでの全体構造を明らかにする理論的展望が欠落しているものであり、行動論的紛争理論は、統合化、体系化を成し遂げることなく、こんにちままでに至っているのが現状である。その体系化や理論的統合を阻害しかつ埋めなければならない問題領域をひとつの理論的ギャップとしてとらえ、そのギャップが戦争創出過程として措置しうる対象レベルのいかなる部門にあるのかを検討したのが次表である(表2)。

そこでは、①限定された人間の本性の問題(すなわち、好戦的か、平和的かなどの)個人的態度やパーソナリティー・パターンの問題は、小集団、利益集団、政党ないし国民国家、地域社会、国際システムの各レベルで広範囲に検証されなければならない欠落部分である。②小集団レベルの研究、個人的リーダーの態度や構造を深層心理過程とあわせた研究が、また平和や戦争にかかわる決定についての利益集団と政党との関連研究が、さらには、国内エリートとそれらとの関連研究がそれぞれ未だ見ぬ部分なのである。③マスメディアの構造と行動についての研究領域では、深層心理過程への作用の問題と国内政治文化と制度、あるいは国家戦略の選択がここに内包された平和と戦争の問題といかに関連し、かつ政府官僚組織の深層心理過程への影響の研究が欠如している。④小集団レベルにおけるマスメディアと政治文化、さらには諸制度との関連研究も不可欠であるにもかかわらず欠落している。⑤マスメディアや世論、国内政治システムへの国際システムや地域システムからの影響もまた重要であるが、いまだ成果らしいものがない。⑥危機的決定、エスカレーションについての研究領域では、政党や利益集団の影響の問題がやはり理論的になされていないのである。

このように、戦争創出にかかわる人間行動から社会行動の全体的把握の枠組みには、総じて6つのギャップが存在していることになる。こうして行動論的紛争研究は、学際化をめざしたにもかかわらず、研究方法と研究視座の欠如をこんにちまで温存させてきているのである。

以上、特徴づけられてきたこうした紛争理論の諸成果をより高次のレベルへと昇華させることが紛争研究の課題なのである。なかでも行動論的紛争理論の展望にとって、あるいは紛争研究と深くかかわる「平和研究」にとってこれら諸命題

表2 戦争の創出過程に関する6つのシステムと10の参照基準

10個の参照基準	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
6個のシステムレベル	人間の本性	利益集団	支配エリート	マス・メディアと世論	国内政治システムと統治	行政組織と官僚	国家戦略	危機的決定過程	ユエスカレーション	国際環境
VI 国際地域システム		Smoker Veron +3	Magdoff (T/H) Lein +2		G A P 5		Huntington (H)	McClelland (T/E) Guetzkow (S)	Richardson Smoker (T/E) Pruitt +11	Singer-Small (T/E) Brody (S) Kaplan (T) +6
V 国民国家		Staley Robbins Benoit +4	Angell/Singer (T/E) +6	Kelman (T/E) Roper +10	Rummel (T/E) Russell et al (H) Hars (T/E) +8	Craig; Gilbert (H) +2	Schelling (T) Rapoport (T/E) Rurrall (T/E) Elzoni (T/E) +12	North et al (T/E) Fool-Kessler (S) Bloomfield (S) +4	R. Deutsch (T) Singer (T) Frank +6	North-Choucri (T/E) Galtung (T) +5
IV 大規模な利益集団、政変、メディア	G A P I	Vegs Cabraith +12	Schumpeter (H) Kolko (H) Mills +13		Lasswell (T) +2	Raymond (H)	Brandt (T/E) Aron (H)		G A P 6	
III 集団					G A P 4	Page (T/E)	Rapoport (S/E) +2	Hermann (S) Zinnes (T/E) +3		Singer (T/E)
II 個人のパーソナリティー	Freud (T) Dollard et al (E) Klineberg (T/E) +14		G A P 2	Alport (T) Rosenberg (T/E) +5	Marcuse (T) Parsons (T/E) Mead +5	Georges (H) Rogow (H)	Holsti, O.	Schroeder et al (S) White (T/E) +2	Levinson (T/E) Rosenberg (T/E)	
I 深層心理	Freud Christiansen (E) +10					G A P 3		Driver (S) +2		

(注) T=理論, E=経験的理論, H=歴史研究, Si=シミュレーション, M=数理的研究をそれぞれさす。
(出所) K.W. Deutsch & D. Senghaas. *ibid.*, p. 314.

がもつメッセージをいかに〈読む〉かが重要となろう。その問題に接近するための手法のひとつは、これまでの研究成果を単に、学問領域の並列化のみに終らせるのではなく、部分的な一般命題を統合し、結合連結して包括的複合的な説明モデルにまで昇華させることである。その営為のひとつがいわゆる平和・紛争理論である。

それはこれまでみてきた紛争理論が、1910年以降の世界覇権の強烈なイメージに影響され、60年代に終りを告げたはずの二極化＝冷戦のイメージに固執した論理から導きだされる論理構造を内包しているのである。いまや国際システムの変動は、国家戦略の実行可能性と現実主義の変更を余儀なくしているのであり、³¹⁾このような時代遅れの知識モデルからの脱却を余儀なくさせているのである。

註

- 1 Richard A. Falk and Samuel S. Kim (ed.), *The War System: An Interdisciplinary Approach*. Westview Press. 1980.
- 2 David Pepper and Alan Jenkins (ed.), *The Geography of Peace and War*. Basil Blackwell. 1985. chap 1.
- 3 Martin Shaw (ed.), *War, State and Society*. Macmillan Press. 1984. Urs Luterbacher, "Last Words About War?," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 28, No. 1. 1984, pp. 165-182.
- 4 Jack S. Levy, "Alliance Formation and War Behavior," *Journal of Conflict Resolution*. Vol. 25, No. 4, 1981, pp. 581-613. Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*. Cambridge U.P. 1981. William R. Thompson (ed.), *Contending Approaches to World System Analysis*. Sage. 1983. pp. 299-308.
- 5 Roger A. Coate, *Global Issue Regimes*. Praeger. 1982. chap. 3. John A. Vasquez and Richard W. Mansbach, "The Issue Cycle: conceptualizing long-term global political change," *International Organization*, Vol. 37, No. 2. 1983. pp. 257-279.
- 6 Alan S. Alexandroff, *The Logic of Diplomacy*. Sage. 1981. pp. 75-164. L.N. Rangrajan, *The Limitation of Conflict: A Theory of Bargaining and Negotiation*. Croom Helm. 1985.
- 7 Michael D. Intriligator, "Research on Conflict Theory," *Journal of Conflict Resolution*. Vol. 26, No. 2. 1982. pp. 307-327.
- 8 Nazli Choucri (ed.), *Multidisciplinary Perspectives on Population and Conflict*. Syracuse U.P. 1984.
- 9 坂本義和「世界秩序の変動とアジアの政治」坂本／松本編『変動するアジアの国際

- 政治】アジア経済研究所，1984年，3頁。
- 10 鈴木聡「ハルマゲドン・ナウ：修辞学としての戦争」『現代思想』1985年，12月号，101-115頁。
- 11 Karen A. Rasler and William R. Thompson, "War Making and State Making: Governmental Expenditures, Tax Revenues, and Global Wars," *The American Political Science Review*, Vol. 79. No. 2. pp. 491-507. Jack S. Levy, "Theories of General War," *World Politics*, Vol. xxxvii. No. 1. pp. 137-159.
- 12 Benjamin A. Most and Harvey Starr, "Conceptualizing War," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 27, No. 1, pp. 137-159.
- 13 山本吉宣「混沌のなかの法則性—戦争の確率論的なモデル」山本／葉師寺／山影編『国際関係理論の新展開』1984年，東大出版会，73-103頁。
- 14 Margot Light and A.J.R. Groom (ed.), *International Relations: A Handbook of Current Theory*. Frances Pinter. (London). 1985. Robert C. North and Nazli Choucri, "Economic and Political Factor in International Conflict and Integration," *International Studies Quarterly*, 1983, Vol. 27. No. 4. pp. 443-461. Michael Banks (ed.), *Conflict in World Society*, Harvester Press. 1984. Barry Buzan and R.J. Jones, *Change and the Study of International Relations: the evaded dimension*. Frances Pinter (London). 1981.
- 15 山本吉宣「アメリカの国際政治思想」日本国際政治学会編『国際政治』第69号，1981年，5-21頁。
- 16 Theda Skocpol, "State and Revolution: Old Regimes and Revolutionary Crises in France, Russia and China," *Theory and Society*. Vol. 7. No. 1-2. 1979. pp. 7-95.
- 17 James N. Rosenau, "A Pre-Theory Revisited: World Politics in an Era of Cascading Interdependence," *International Studies Quarterly*, Vol. 28. No. 3. 1984. pp. 245-305. 邦文では鴨武彦「国際政治経済学の方法論」『国際政治』第60号，1978年，16-25頁。Ray Maghroori and Bennett Ramberg (ed.), *Globalism Versus Realism: International Relations' Third Debate*, Westview Press. 1982.
- 18 Karl W. Deutsch and Deter Senghaas, "The Steps to War: A Survey of System Levels, Decision Stages, and Research Results," Patrick J. McGowan (ed.), *Sage International Yearbook of Foreign Policy Studies*, Vol. 1. Sage, 1973, pp. 275-332.
- 19 Bruce M. Russett, *The Prisoners of Insecurity*. W.H.Freeman. 1982. (鴨武彦訳『安全保障のジレンマ』有斐閣，1984年，第4章が詳しい。)
- 20 O.R. Holsti, R.A. North and R.C. Brody, "Perception and Action in the 1914 Crisis," D.J. Singer, *Quantitative International Politics*, Free Press. 1968. pp. 123-158. D. Zinnes, R.A. North and H.E. Koch, "Capability, Threat and the Out break of War," J.N. Rosenau (ed.), *International Politics and Foreign Politics*, Free Press. 1961, p. 159.
- 21 K.J.Holsti, "The Use of Objective Criteria for the Measurement of International

- Tension Levels," *Background*, Vol. 7. 1963, pp. 77-95.
- 22 Bruce Russett, "Surprise and No-Escape," *Journal of Politics*, Vol. 24, 1962, pp. 3-32.
- 23 F. Hoffman, "Arms Debates, A < Positional > Interpretations," *Journal of Peace Research*, Vol. 7. 1970, pp. 219-227.
- 24 O.R. Holsti, R.C. North and R.A. Brody, "The Management of International Crisis," D.G. Pruitt and R.C. Snyder (ed.), *Theory and Research on the Causes of War*. Englewood Cliffs. 1969. pp. 62-79.
- 25 R. Jervis, "Hypothoses on Misperception," J. Rosenau(ed.), *ibid.*, pp. 239-254.
- 26 Hugo Montgomery, *The Way to Chaeronea: foreign policy, decision-making and political influence in demosthenes' speeches*. Universitetsforlaget (Oslo). 1983. Rechar N. Lebow, *Between Peace and War*, Jhon Hopkins U.P. 1981.
- 27 James N. Rosenau, "Toward the Study of National-International Linkage Politics," *Linkage Politics*, Free Press, 1969. pp. 44-63. 邦文では高柳先男「国際政治と国内政治の連繋モデル」【国際政治】第46号, 1971年, 112-131頁が詳しい。
- 28 猪口孝「対外政策の国内的源泉と国内政治の国際的源泉」【国際政治】第67号, 1981年, 142-154頁。
- 29 H.C. Kelman, "Social-Psychological Approaches to the Study of International Relations," *International Behavior*. Holt, Rinehart & Winston. 1965. pp. 5-6.
- 30 K.W. Deutsch and D. Senghaas, *ibid.*, pp. 292-329.
- 31 K.W. Deutsch and D. Senghaas, *ibid.*, p. 313.

4 平和・紛争理論の^{コンストラクション}〈構築〉

— ディッター・ゼングハースの所説を中心として —

本節で検討する平和紛争理論は、いうまでもなく、フランクフルト学派のD・ゼングハースの所説に依拠している。

ここでとりあつかうこの平和・紛争理論は、複合的な視点から、「平和研究」と紛争理論との多次元的、多要因的、多変量的な連関説明を試みようとするなかで、価値としての〈平和〉を科学的構想の本質的な部分におき、かつ現実の政治的実態を評価する際の判定基準を設定し、そこから批判的距離を確立しようとするものである。

もちろんこの理論は、すでにみた行動論的紛争理論の科学性、とりわけ、その理論形成、経験的研究、操作化、予測、そしてその理論と実践との整合性に疑問をはさむだけではない。また〈消極的平和〉概念である戦争の防止のみに力点を

おくことなく正義と新たな社会秩序構築にむけての〈積極的平和概念〉とを包括しようとするひとつの試みであるといえる。

一方行動論的紛争研究は、基本的には人間と社会とに派生する問題に集約された紛争を、分析的、説明的理論枠組みから分析と検証の技術的手段の獲得に重点を移行させることによって発展してきたのである。その特徴は、これまでみたごとく自然科学の手法を参考にしながら観察と仮説構成、さらにはデータ・メイキングと数量分析、仮説の検証と理論展開における事実認識を中心としてきたことにある。

紛争研究と「平和研究」との連関の橋渡し役を果たそうとする平和・紛争理論は、行動論的紛争研究の方法論にたいして鋭い問題提起を試みているのである。

本来、〈平和〉パラダイムには、¹⁾アプローチとして、形式化、体系化をおこなうメタフィジカル・パラダイム（A）があり、そこから問題対象領域が設定されるのである。そして、この問題対象領域（P）から、理論構築をめざす、いわゆるサーチ・パラダイムとでもよぶべき理論構想（T）がなされるのである。そして最後に、研究方法の一般的枠組みをめざす分析手段のルール化（M）を導き出すテスト・ラングが指定されうる。

このような一連の〈平和〉パラダイムにもとづいて、行動論的紛争理論と、平和・紛争理論の位相を描き出すとつぎのようなきわめて対照的な相互関係を導き出すことができよう。とくに問題対象領域における引照基準では、主として行動論的紛争研究が、東西緊張の観点から国家間紛争を設定していたのにたいして、平和・紛争理論は〈平和〉喪失状況、つまり〈構造的暴力〉を指定している。したがって、問題対象領域の位相はまた、理論の視角においても異なりをみせ、行動論的紛争理論では国際システムおよび国家間システムを中心とする紛争研究がなされたのにたいして、平和・紛争理論では国際システムおよび国内システムを主たる理論化の対象とする。その結果、国家間システムに問題の力点をおく紛争理論はその分析方法として、いわゆるゲーム論、コミュニケーション論、政策決定論などを構築したにすぎないのである。

これにたいして平和・紛争理論は、国内システムにその重点をおくがために、従属論、政治変動論などの分析方法との関連を深めてきたのである。²⁾

「平和研究」パラダイム類型

A	P	T	M
平	東西緊張 ↓ 国家間紛争	国際・国家間 システムを中心 とする紛争理論	ゲーム理論 コミュニケーション論 政策決定論
和	〈平和〉 喪失状況 ↓ 構造的暴力	国際・国内 システムを中心 とする平和・紛 争理論	従属論 政治変動論 比較政治文化論 意識調査

国際関係の一般理論において「平和研究」と連関した紛争理論には、おおよそ三つの視点があった。第1は、行為としての戦争状態と、戦争のない状態としての〈平和〉をそれぞれ操作的に定義していた。戦争状態を操作化の基準ないし戦争状態の細分化に役立てようとして、そこでは戦争を限定戦争（＝局地戦争）と全面戦争とに恣意的に分類したのである。したがって、〈平和〉は総体的に安全な〈平和〉の形態と、〈平和〉にたいする脅威としての戦争という危険な状態とに分類されたのである。第2に、多少なりとも起こりそうな紛争の偶然性や状況の一端に触れつつも、個人、集団、国家国際システムの諸行動について多くの偶然性のチェックがおこなわれた。第3に、戦争の発生を少なくし、終局的には紛争をなくすような政治行動によって、国際システムをいつの日にか変化させて、紛争を制御させる条件を予測することであった。

以上のような、アプローチは〈平和〉と〈紛争〉をそれぞれ概念化するとともに、演繹的推論に依拠すると同時に〈平和〉に関する分析射程を結果的に著しく狭めたのである。これにたいして「平和研究」は、当初そうした枠組みのもとで発展をみせたのであるが、この概念形成が分析射程の狭小化を産み出したという問題提起をきっかけにして、高柳先男氏の言を借りれば、いわゆる〈オスロ＝フランクフルト・ライン〉による科学的批判をつうじて、これまでの「平和研究」に対抗するひとつの学派を形成させたのである。そして、こんにちでは、「平和研究」はその方法として地球的パースペクティブと多面的性格を基本的に有する

にいたったのである。³⁾

しかし国際紛争の発生構造に関する中心概念と一般命題を操作化し、理論化することをめざす「平和研究」の研究戦略には、いかなる指標が適切であり、その指標の信頼度が高いのか、あるいは多様なアプローチでえられた技術を駆使してえられた研究成果はいかに全体のなかで位置づけられるのか、科学的諸命題がどの程度の有効な射程をもっているのか、さらには、いかなる質の成果をあげられるのかといった問題がある。なかでも、暴力と〈平和〉の実質的な分析に立脚し、しかも鋭い分析視座のもとに方法論上の議論を深め得る諸概念を形成することがきわめて重要な問題となっているのである。

このような意味では、依然として国際システムが国民国家によって構成され、国民国家の名のもとに武力行使がなされ、それが国際政治の決定的な単位となっている以上、国際システムあるいは世界システム⁴⁾における階層性のマクロ構造をも「平和研究」は分析することを課題としている。たとえば、こんにちの軍拡競争や第三世界の発展問題などは「平和研究」にとって重要なマクロ的問題なのである。

このような問題にたいして、平和・紛争理論は批判的観点から、政治的無関心を取り除き、敵=味方イメージの固定化を除去し、イデオロギーの影に隠れた社会的紛争を意識化させることを主たる理論的課題として、〈解放〉の論理を導き出そうとするのである。

したがって平和・紛争理論は、国際システムを規定するファクターの把握と、国際システムのサブシステムでおこるファクターの変化を分析することによって両者間の不連続性を明かにすることをめざしている。⁵⁾つまり端的にいえば、この理論はマクロ構造とミクロ構造との相互関連のもとで、多次元的、多変数的に説明を試みようとするのである。⁶⁾たとえば、それは政策決定過程の分析とその政策過程におよぼす諸要素をそこでは連関させるだけではなく、平和教育や実践論に連なる領域とのかかわりから考察を加えようとすることである。

これまで行動論的紛争理論においては、ミクロ分析でえられた諸結果を拡大して、マクロ分析上の問題としてこれを設定しがちであったのにたいして、平和・紛争理論ではこれを改め、戦争や紛争に関する基本的理論を命題の総和といつか

たちで適切に、つまりは、その構造とダイナミックスの双方をとらえて描きだそうとし、その問題の全体構造に接近しようとする研究の方向的指針を明らかにしようとするのである。これが平和・紛争理論による〈構築 constructive〉アプローチなのである。

平和・紛争理論における紛争の捉え方は、たんに当事者の目標追求にみる知覚上の衝突としてではなく、社会関係に規定された利害間の衝突として理解しようとするのである。ここでは戦争や紛争を産み出さずにはおかない社会制度の構造それ自体に内在した、いわゆる〈構造的暴力〉の存在を検証しようとするのである。したがって、主観的利害や目標を設定して紛争をとらえるものではない。

この平和・紛争理論において、たとえば、紛争と関連する外交政策決定の問題は、非合理的に進行するら旋的紛争プロセス（つまり緊張—敵意—攻撃にいたる正・負のフィードバック過程）における政策決定者の潜在的意識に潜む病理を抽出することに主眼をおくのであって、国際的危機やエスカレーションの問題とかかわる政策決定者の知覚や国家間の相互作用のなかでそれを捉えようとはしないのである。⁷⁾換言すれば、核抑止体系に組み込まれた外交政策が、一端確立されると自己増殖的に作動し、ひいては社会構造そのものまでも歪め、現実との動的な接触を喪失する〈社会的自閉症〉に陥り、外界の現実的な認識——攪乱された交信パターン——外界への非難というプロセスを展開するのである。⁸⁾

平和・紛争理論は、行動論的紛争研究がデータと理論との対応関係のなかで客観性を見いだそうとしたのにたいして、規範性を価値前提にすえるのである。この規範的価値とは、大別して、行動主体としての価値と構造的問題に属する価値をさす。この行動主体における価値とは、自由主義的な諸価値、たとえば多元的自由、平等、人格的成長などのいわゆる社会的正義としての価値である。一方、構造的な社会行動上の価値とは、マルクス主義的価値、たとえば人間相互間における公正がそれであり、かつJ・ガルトングはこれに自立、連帯と参加、さらには生態系の均衡等をつけくわえている。⁹⁾

こうして平和・紛争理論は、行動論的紛争理論の研究方法がデータと理論との対応関係から経験主義的に帰結させる傾向にたいして新たなパラダイムを付加し、法則性のもとにこれら諸価値の両立可能な道筋を導きだそうとするのである。

これを〈構築〉アプローチとよぶ所以である。

註

- 1 武者小路公秀「国際学習過程としての平和研究」『国際政治』第54号、1975年、1-16頁が詳しい。
- 2 国際関係論のパラダイムおよび平和概念に関しては、つぎの論文を参照されたい。
John A. Vasques, *The Power of Power Politics: A Critique*, Frances Pinter (London). 1983.
Raimo Väyrynen, "The Transformation of Global Economic and Security Orders: Directions for Research," *Current Research on Peace and Violence*. Vol. V, No. 4. 1982. pp. 188-217. "Definitions of Peace," 『広島平和科学』第1号、1977年、235-245頁所収。高柳先男「国際政治における支配的政治文化試論」『体制と政治文化の国際比較』中央大学社会科学研究所研究報告 第3号、1984年、185-304頁。A. Abdel-Malek (ed.), *Contemporary Arab Political Thought*. Zed Books. 1983. Paul Wehr & Michael Washburn, *Peace and World Order Systems: Teaching and Research*. Sage (London). 1976. Chadwick F. Alger, "Bridging The Micro and the Macro in International Relations Research," *Alternatives*, Vol. X, No. 3. 1984-85. pp. 319-344. Anita Kemp, "Image of the Peace Field: An International Survey," *Journal of Peace Research*, Vol. 22, No. 2. 1985. pp. 129-140. 石田雄「異文化間対話と平和」日本平和学会編集委員会編『平和学』早稲田大学出版会、1983年、257-273頁などがある。
- 3 高柳先男「平和研究」日本平和学会編集委員会編『平和学』早稲田大学出版会、1983年、3-13頁。
- 4 80年代の平和研究を特徴づけるものとして、世界秩序論研究の隆盛があげられる。
Hayward R. Alker, Jr. & Thomas Biersteker, "The Dialectics of World Order: notes for a future archeologist of internationals savoir faire," *International Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 2, 1984. pp. 121-142. Barry B. Hughes, "World Models: The Bases of Difference," *International Studies Quarterly*. Vol. 29, No. 1. 1985. pp. 77-101. Paul M. Johnson and William R. Thompson (ed.), *Rhythms in Politics and Economics*. Praeger. 1985.
- 5 Deter Senghaas & K. Gisela, *Zur Analyse Internationaler Politik*. 1969. pp. 406-447.
- 6 M. Reza Vaghefi. "A Micro-Analysis Approach to Modernization Process: A Case Study of Modernity and Traditionalism Conflict," *International Journal Middle East Studies*. Vol. 12, No. 2. 1980. pp. 181-197.
- 7 Deter Senghaas, "Toward an Analysis of Threat Policy in International Relations," *German Political Studies*, Vol. 1. 1974. p. 60.
- 8 D. Senghaas, "Armament Dynamics and Disarmament," *Hiroshima Paper* (PSAJ) 1975.
- 9 Johan Galtung, *Environment, Development and Military Activity: Towards Alternative Security Doctrines*, Universitetsforlaget (Oslo) 1982.

5 「平和研究」における紛争理論の〈脱・構築〉

紛争の類型化の作業からえられた帰結はこんにちの第三世界の紛争構造が、暴力の中心—周辺関係の多層的連鎖のもとで展開し、いまやエスニシティ、部族主義（トライバリズム）や地方主義（リージョナリズム）¹⁾に根ざした国家内部の小集团的な対立と抗争に周辺国が関与・干渉し、大国とその同盟国が介入する紛争事例の多さであり、多様さである。

これを80年代の新たな紛争パターンとして特徴づけてみるならば、これまでの紛争理論の枠組みから明らかにはみだす問題領域を内包していることが理解できよう。なかでも、際立つ紛争要因のひとつにエスニック紛争がある。²⁾これは、本来エスニック集団が、近代国家形成の主体とはならなかったがために、共通の祖先、言語、宗教、文化、伝統、地域社会のきずなどによって結ばれた集団と化し、民族国家イデオロギーによる統合を超えたながらも国民国家の枠組みのなかで、相互行為の状況下で、出自と文化的アイデンティティを共有しているひとつとによる少数集団の自立運動、さらには意識の自立過程として理解することができよう。³⁾

もちろんこの少数集団の自立過程には、さまざまな側面がある。なかでも、エスニシティに基づく紛争を単にアイデンティティの確立としてのみとらえることはできない。

第三世界の社会構造と照らし合わせながらこれら紛争の起源をみるならば、そこには歴史的起源をもつ西欧のネイション・ステイトと第三世界のネイション・ステイトとの相違、さらには、西欧それ自体の位相もまた明らかになる。つまり、西欧のネイション・ステイトは政治体としての〈普遍的〉価値を付与され、すべての政治体がいずれは到達する〈発展目標〉として不動の地位を独占していたのにたいして、同質的なネイションを形成するにいたっていない第三世界国家は〈未発展〉ないし〈発展途上〉というレッテルがはられている。そして西欧のいわゆる先進工業諸国はネイションビルディングを完了し、安定しているという楽観論を蔓延させる一方、第三世界は未だ不安定な社会として極めて悲観的なイメージを醸し出させてきているのである。⁴⁾

たしかにエスニック紛争は、70年代から80年代を通じて、先進工業諸国のみな

化という視点は、既存の国家を帰属対象とする民族意識からの、国家を形成しない〈民族〉集団の身分の無視や蔑視を除去し、国民＝民族の神話化を批判しうろうえで有効たりうるのであり、⁷⁾ 国家と政府と民族との分離を志向する⁸⁾ ことを明示的に80年代の紛争状況はしめしているのである。

平和・紛争理論は行動論的紛争理論の複合化をめざし、国際政治学の領域や軍事研究でえられた研究成果を批判することによって、より分析的実践的視角を獲得することを目的としていた。それは行動論的紛争理論は、紛争をひとつの社会現象としてとらえ、その紛争状況、当事者の紛争にたいする態度、紛争行動を主として分析してきたのであり、そこにおける紛争状況とは、複数の紛争当事者が互いに両立不可能な目標を有している状況としてとらえ、紛争当事者の態度からは、政策決定者の期待、方向づけや共通の認識様式を摘出し、さらに、紛争行動を当事者間のコミュニケーション行為として位置づけていたからである。⁹⁾

なぜなら国内・国際システムにおいて、確定された政策的な平和構造創出の試みは、いまなお依然として社会的戦争構造の一部をなす戦争回避政策を指示することとは質的に異なるからである。この平和戦略と戦争（＝紛争）構造との相違は、平和促進的な行動こそが政治行動の望ましい帰結であるのにたいして、社会的政治的戦争（＝紛争）構造は、軍拡競争とエスカレーションとの組織的な基礎をなし、政治的決定論として〈一次元的思考〉をのりこえうる〈可能性〉の契機と政治的〈作為〉による〈状況化〉を欠落させているからである。¹⁰⁾

ここにおいて、文明の制度化の一環としての戦争を否定する観点から、J・ガルトングをはじめとする紛争のタイポロジー研究を促進させたのであり、前稿でもとりあげた紛争の類型化の試みは〈暴力〉概念の精緻化に、さらにはこれに即した平和戦略の類型化に役立つものであった。

なかでもこの平和・紛争理論は、紛争の類型化からえられた非対称性紛争を中心とした第三世界のおかれた問題状況に接近しようとしたのである。第三世界紛争の構造的な理解は、いわゆる中心－周辺関係（＝C・P）モデルとして把握される。その特徴としては、中心国が支配する国際経済システムの不均衡な関係を国際分業というかたちで固定化し、先進国（＝中心国）が存続し得るために第三世界の主体的発展を妨げる後進性が必要条件となったのであり、この両者間の関係

が国際分業体制のもとにおいて相互補完的なかたちで維持されているとするのである。¹¹⁾

したがって第三世界の後進性は、先進工業諸国の工業化、近代化の歴史とは比較し得ないほどの差異をしめしている。¹²⁾この差異は第三世界をとりまく暴力状況として現出し、S・ダスグプタが指摘するように、〈構造的暴力〉の温床と化している。

それをS・ダスグプタは「暴力三段階論」として位置づけた。¹³⁾それは第一段階として、「戦後」および「開発後」のアジア社会の植民地的性格から生ずる〈社会的暴力〉が生起するのにたいして、その被害者がこの「平和ならざる状態」のもとで絶えられなくなって行動する〈抵抗としての暴力〉が第二段階で形成される。そして、この抵抗として立ち現われる暴力を社会が文字通り反国家的、反社会的暴力というレッテルをはって抑圧し、警察、軍隊さらには外国勢力による圧力を招くのが第三段階の暴力なのである。

ここで暴き出される暴力は、〈歪められた開発〉から政治的自立性を喪失し、文化的アイデンティティの自立を阻害し、加えて経済的依存関係が政治的従属関係に連動する、総じて包囲された発展過程のなかで〈構造的暴力〉現象が立ち現われるのである。¹⁴⁾

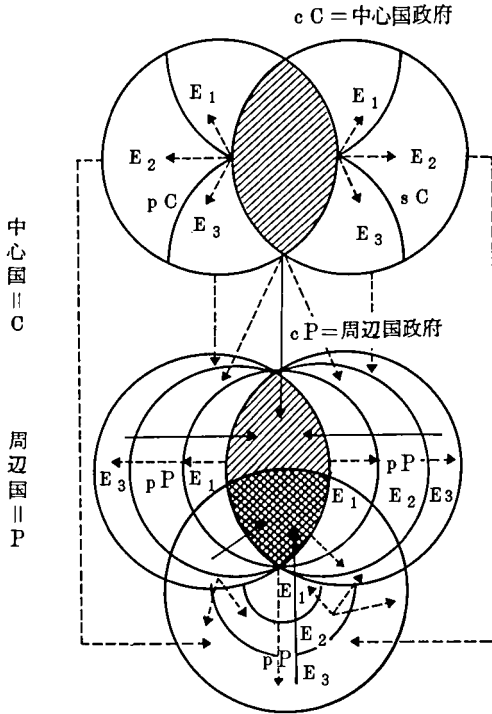
たしかに第三世界の開発は、大規模な都市化と人口の一般的流動性を高め、地域社会の伝統的価値体系を破壊し、民衆の不安と挫折感をうむ。そしてこの感情は、伝統的不満に転化され、社会緊張を表面化させるのである。

これにたいして緊張を管理するためのより強力な能力を政府が身につけ、秩序維持の名のもとで、いわゆる〈軍事化〉現象をつくりだし、民衆抑圧の機会を増大させ、軍部主導の政治体制の永続化を余儀なくさせている。ここにいたってこの軍人主導型政治は、社会の安定と安全を最優先させる政策をとるのである。この結果、民衆の創造的能力、革新能力、そして社会的自立と文化的自己蘇生の契機をはく奪しているのである。

さらには開発が依存経済、消費経済の浸透を助長するために、ジェンダー現象を民衆にもとめるのである。¹⁵⁾こうした第三世界の紛争構造はこんにちでは広く軍事化過程として、さらには世界軍事秩序に連動したひとつの世界的な規模の暴

力体系のもとで組み込まれた暴力から現出していると理解できよう（図3）。

図3 暴力体系の世界的波及構造



(注) 〳〳部分は直接的暴力の交錯する場であり、主として政府間対立をさす。
 —線は直接的暴力の流れ
 - - -線は構造的暴力の流れ
 Eはそれぞれエスニスティ・グループをさす。

したがって、世界平和の一要件として第三世界内部の〈平和〉のみを語ることは無意味なのである。¹⁶⁾このような意味では平和・紛争理論がめざした研究戦略はこんにちでも「平和研究」にとって有効性を失っていないのであるが、さらに、あらゆる紛争の通時的共時的分析を通じて再構築されなければならない。

ここでいう共時的アプローチとは、一定の時間もしくは時間的区切りのなかで、

一定の空間に限定せずに分析をおこないことである。また通時的分析とは、時間軸に添って歴史的・発生論的なアプローチをおこないことである。¹⁷⁾ その際平和・紛争理論が、複合化をめざすにあたってややもすると陥りがちである学際性重視の観点によってうみだされる結果が静態的解釈に留り、かつ現象にたいする因果関係の考察を欠き、将来の具体的な検討をかえって困難にするのである。さらには構造モデルに執着するあまり、行動論的紛争研究の研究成果は極度な単純化と分化がなされているにもかかわらず、それを全体に適用するなどの弱点もっている。¹⁸⁾

また平和・紛争理論に立ちはだかる問題は、行動論的紛争理論の諸成果に依存し、その研究戦略がやはり結果的に行動論の論理構造にまきこまれ、戦争（＝紛争）主体をつねに国家中心主義におき、戦争か平和かの一連の二項対立の図式による社会観を反映させかねないのである。

つまり、国家という名のもとで戦争がしかけられ、国家がさししめす平和が真の平和ではなくなっているのにたいして、かたや国家権力の支配から離れた自立性をもつ個人が平和の保障者として位置づけられうるのであり、この個人が国境を超えて連合し、いまや国家と個人との根源的な対立が常態となってきたのが現状であるにもかかわらず、国家中心主義的観点のみから戦争（＝紛争）主体をとらえたとすれば、最大の被害者である〈民衆〉をここでも欠落させることになり、誰にとつての平和なのかをさししめすことはできないのである。

エスニシティが問いかける問題は、旧来のような観点とは異なり国家が支配する包括的文化コードを相対化し、エスニシティがさししめす開放的な帰属意識のもとにある民族的諸側面から〈平和〉と〈紛争〉概念を掘りおこし、〈際〉の関係性の枠組とその理論的再検討を求めることなのである。紛争理論の視角内でエスニシティ問題をとりあつかうことによってえられた成果を再構成することが急務なのであり、これを「平和研究」における紛争理論の〈脱・構築〉アプローチとよぶうる。

J・ガルトングはさまざまな「平和研究」への挑戦を顧みて、平和戦略の再構築の課題として、民族の文化、歴史に根ざした民際的方法の必要性を強調し、今後の「平和研究」の研究戦略が経験的な分析による現状批判に加えて諸文明間の

差異を意識して、＜平和＞に接近し、将来展望をきり拓き、創造性に富んだ文化的感受性の高揚を求めている。¹⁹⁾まさにこうした指摘から平和・紛争理論の再吟味が「平和研究」にとっては重要であると同時に、国家中心主義的観点からの＜平和＞認識の脱却が「平和研究」にとって当面した最大の課題であるということができるのであり、世界社会学における第三世界論構築の要請とも重なりあうのである。²⁰⁾

註

- 1 Sandra Williams, *Conflict of Interest: the Dilemma in Politics*, Gower, 1985. Cynthia H. Enloe, *Ethnic Conflict and Political Development*, Little Brown, 1973. John D. Grove, "The Race vs Ethnic Debate: A Cross-National Analysis of Two Theoretical Approaches," *Studies in Race and Nations*, Vol. 5. No. 4. 1974. pp. 44. (邦訳, 内山「人種一民族論争」【法学研究】第57巻, 第6号所収) また"Ethnicity and Regionalism," *International Political Science Review*. Vol. 6, No. 2, 1985. が特集を組んでいる。
- 2 石川一雄「国家建設とエスニックな紛争」中川原／黒柳編【現代の国際紛争】人間の科学社, 1982年, 226-240頁。および同じく, 「政治統合の規範的枠組」【法学研究】第5・6巻, 第3号, 1983年, 251-282頁が示唆に富んでいる。また, Donald L. Horowitz, *Ethnic Groups in Conflict*, UNIV. of California Press, 1985, pp. 684. A.D. Pant & Shiva K. Gupta (eds.), *Multi-Ethnicity and National Integration*, Vohra (India), 1985 がある。
- 3 綾部恒雄「エスニシティ研究における主観と客観」【理想】第627号, 1985年, 57-60頁。
- 4 李光一「エスニシティと現代社会」【思想】4月号, 1985年, 191-210頁。
- 5 N・グレーザー, D・モイニハン, 内山訳【民族とアイデンティティ】三嶺書房, 1984年や梶田孝道「エスニシティと地域運動」【思想】11月号, 1985年, 37-78頁がそれぞれ詳しい。
- 6 Alain Touraine, *Les Societes Dependantes*, Duculot, 1976.
- 7 花崎翠平「現代日本人にとっての民族的自覚とは」【世界】1月号, 1986年, 99-117頁。
- 8 福田歓一「現代における国家と民族」【世界】1月号, 1986年, 132-136頁。
- 9 C.R. Mitchell, *The Structure of International Conflict*, Macmillan, 1981.
- 10 宮田光雄「バルメン宣言と現代」【世界】7月号, 1984年, 226-239.
- 11 D. Senghaas, "Conflict Formation in Contemporary International Society," *Journal of Peace Research*, Vol. 10. No. 3, 1973, pp. 163-184.

- 12 D. Senghaas, *The European Experience: A Historical Critique of Development Theory*, Berg Pub. 1985. 関連文献としてはつぎのようなものがある。Tony Smith, "Requiem or New Agenda for Third World Studies?" *World Politics*, Vol. xxxvii. No. 4. 1985. pp. 532-561. Mario'n Mushkat, *The Third World and Peace*, St. Martin's Press. 1982.
- 13 S. Dasgupta, "Peacelessness and Maldevelopment: A New Theme for Peace Research in Developing Nations," *International Peace Research Association Studies in Peace Research*, Vol. II. 1968. pp. 19-42.
- 14 多賀秀敏「J・ガルトゥングの世界分析」白鳥／曾根編『現代世界の民主主義理論』新評論, 1984年, 153-181頁。
- 15 Susan E. Marshall, "Development, Dependence, and Gender Inequality in the Third World," *International Studies Quarterly*, Vol. 29, No. 2, 1985, pp. 217-240.
- 16 John C.B. Bigala, "Peace Education: An African View," *Gandhi Marg*, Vol. 6, No. 4-5. 1984. pp. 363-366.
- 17 D. Senghaas, *Kompositionsprobleme in der Friedensfors chung*, 1972. (邦訳, 高橋他訳「平和研究における構成問題について」日本平和学会編『平和研究』第1号, 1973年, 78-105頁。)
- 18 紛争の類型的研究の中間的なアプローチとしては, ガストン・ブートゥール, ルネ・キャレール, 高柳訳『戦争の社会学』中央大学出版部, 1980年がある。
- 19 Johan Galtung, "Twenty-Five Years of Peace Research: Ten Challenges and Some Responses," *Journal of Peace Research*, Vol. 22, No. 2. 1985, pp. 141-1158. 以下関連論文としてつぎのようなものをあわせて参照されたい。Fred Mahler, "A Global Model of Paradigm Development in Sociology of Education," *International Social Science Journal*, Vol. xxxvii, No. 2, 1985. pp. 175-186. D. Senghaas, "The Cycles of War and Peace," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 14, No. 2, 1983, pp. 119-124. J. Galtung, *There are Alternatives!* Spokesman, 1984.
- 20 その先駆的業績として内山秀夫氏による『民族の基層』三嶺書房, 1984年をはじめとする一連の研究をあげることができる。また今後の理論的發展に期待するところ大である。

結 び

本稿ではこれまで上下2回にわたる戦後の紛争事例の分析をつうじて, 第三世界がおかれた国際環境, 国内環境を明らかにしてきた。また「平和研究」との関連から, 紛争理論が戦後の紛争事例をふまえていかなる対応をしてきたかをD・ゼングハースの〈批判的平和研究〉に依拠しつつ論をすすめてきた。

そこで明らかにされたことは、この80年代に入って紛争事例の増大と多様化に紛争理論が、旧態ゼンとした国家中心主義の観点からの追求に終始しがちであるということであった。また第三世界に新たに生起しだしている社会運動をいかに把握すべきかを提起した。

こうした新たな問題状況は、これまでの国家による平和秩序創出のみでは解決しえない問題領域の範中に属し、新たな視角の必要を痛切に訴えているのである。

このような意味からしてこれまで支配的であった関係性の枠組みをずらし、エスニックな問題への接近を提唱したい。このアプローチを〈脱構築〉とよんだのである。この新たな視角から、導き出される最大の利点は、〈国民国家〉を明らかに相対化することができることであり、加えて、紛争の観点の転換に大いに役立つことである。

いま、「平和研究」の再構築にむけての新たな視角の提示が可能であるとすれば、こうした接近方法をとることが重要であるように思われるのである。

(1985年12月17日記)